

県内経済の基調判断

2024年9月速報

最近の県内景況をみると、総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている。

概況

生産は振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。需要面の動きをみると、公共投資は下げ止まりの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。個人消費は持ち直しの動きが鈍化している。雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

(参考) 県内景況判断の推移

	2024年7月	8月	9月
総括判断	総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている (据え置き)	総じて足踏み感がうかがわれるものとなっている (据え置き)
生産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている	下げ止まりの動きとなっている
住宅投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている
個人消費	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化している	持ち直しの動きが鈍化している
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている	持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている
	2023年10~12月	2024年1~3月	4~6月
企業景況感	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しの動きとなっている	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

77B I

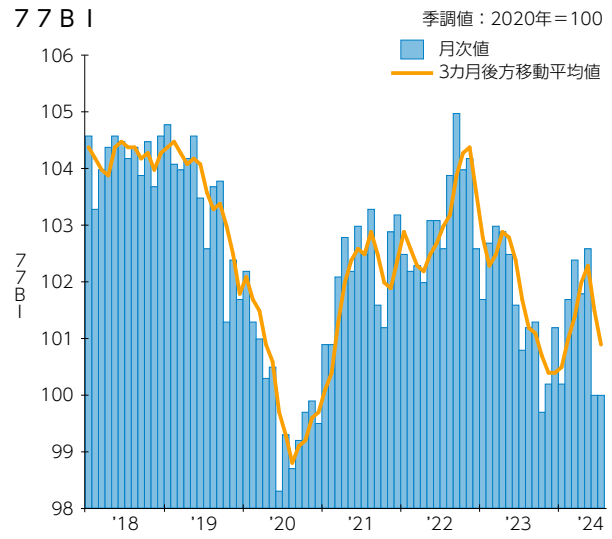
77B I (暫定値)は、持ち直しの動きが鈍化している。

7月の77B I (暫定値)は、前月比横ばいの100.0となった。

採用指標別にみると、建築物着工床面積は前月比上昇し、有効求人倍率は前月比横ばいとなり、宮城県消費動向指数は前月比低下した。また、6月の鉱工業生産指数は前月比低下した。

一方、移動平均値(3カ月後方)は、前月比0.6ポイント低下の100.9となった。

77B I



出典：当社作成 (以下も同じ)

77B I (季節調整値、2020年=100)

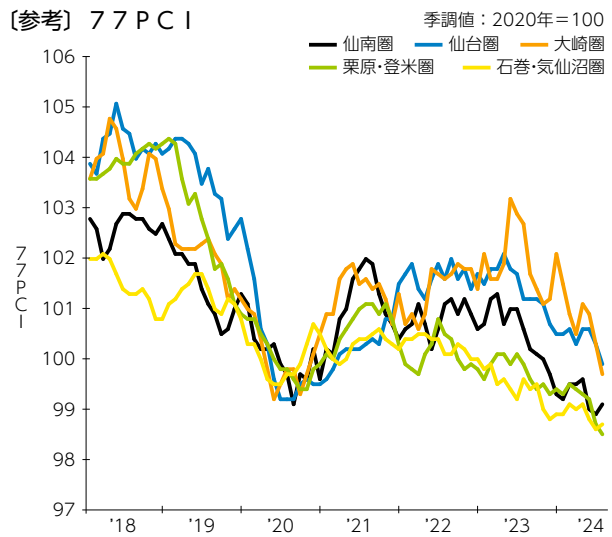
	2024年5月	6月	7月
B I 値	102.6	100.0	100.0
鉱工業生産指数	119.0	106.0	106.0
宮城県消費動向指数	97.6	96.8	95.4
建築物着工床面積	147.4	29.1	61.7
有効求人倍率	98.7	97.1	97.1

【参考】77P C I (広域圏別景気指数) (季節調整値、2020年=100、前月比:%ポイント)

	2024年5月	6月	7月
仙南圏	▲ 0.6	▲ 0.1	0.2
仙台圏	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5
大崎圏	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.6
栗原・登米圏	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.2
石巻・気仙沼圏	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1

※77B Iは、前月より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

【参考】77P C I



出典：当社作成 (以下も同じ)

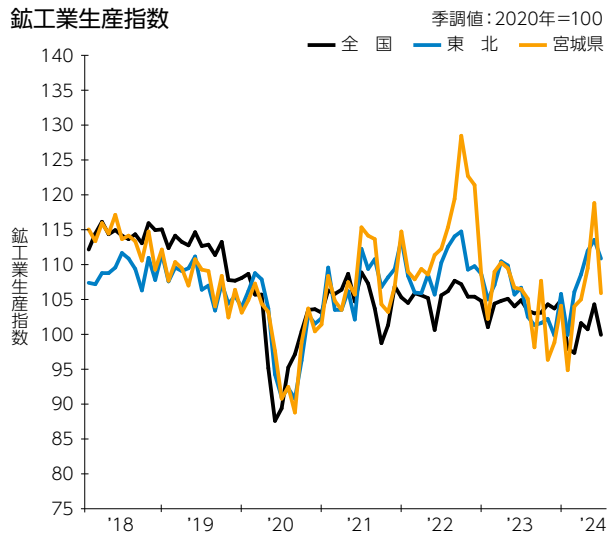
生産動向

鉱工業生産指数は、振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる。

6月の鉱工業生産指数は、前月比10.9%低下の106.0となった。業種別にみると、輸送機械工業が前月比マイナスとなったことなどから、5カ月ぶりに前月を下回った。

一方、前年と比較すると、輸送機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比3.6%の低下となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

鉱工業生産指数



出典：宮城県企画部「宮城県鉱工業生産指数」(以下も同じ)

鉱工業生産指数

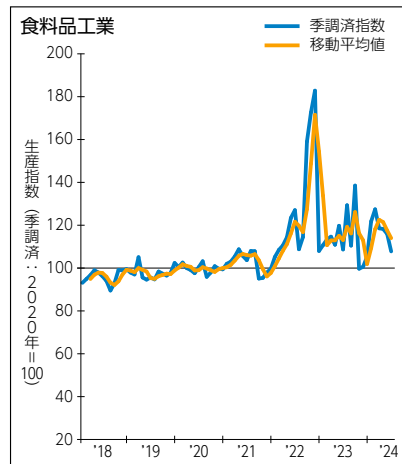
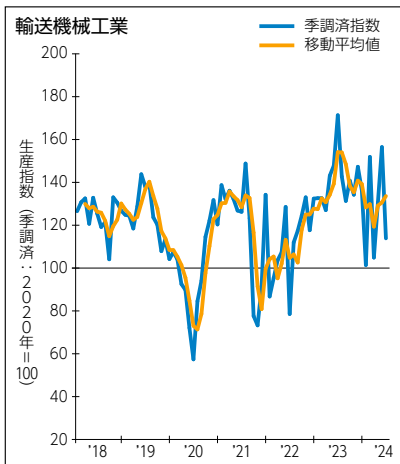
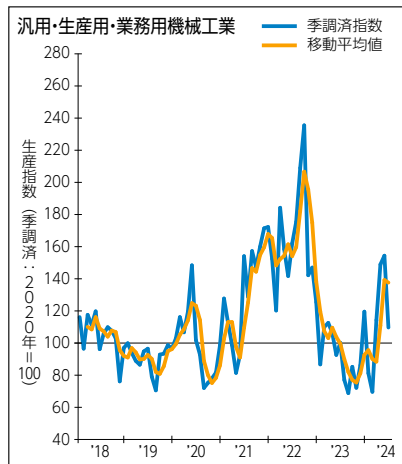
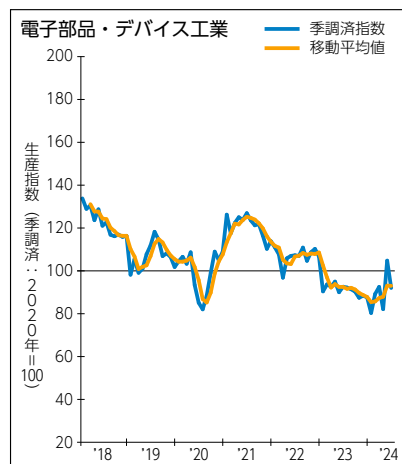
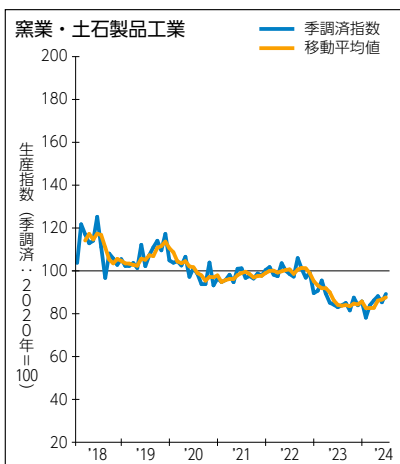
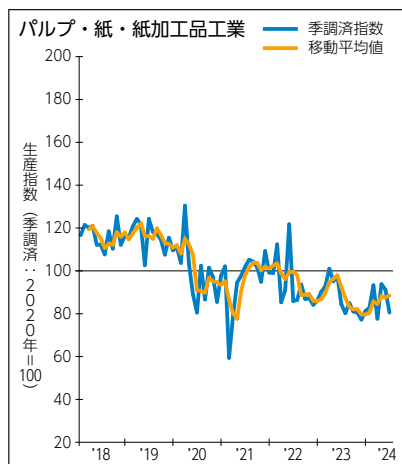
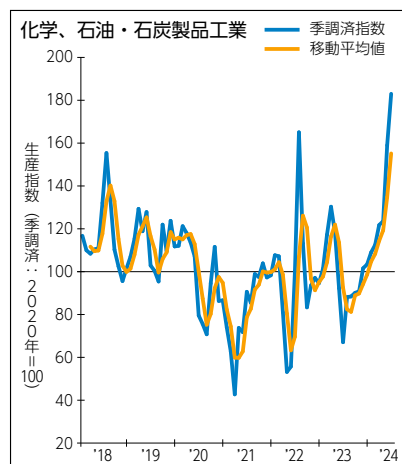
(2020年 = 100、季節調整済、前年比：%)

	2024年4月	5月	6月
宮城県	109.6	119.0	106.0
(前年比)	1.7	13.1	▲ 3.6
東北	112.1	113.7	111.0
(前年比)	3.5	8.6	1.3
全国	100.8	104.4	100.0
(前年比)	▲ 1.8	1.1	▲ 7.9

主要業種別生産動向(宮城県)

(2020年 = 100、季節調整済、前年比：%)

業種	2024年4月	5月	6月
化学、石油・石炭製品工業	123.6	159.1	183.2
(前年比)	9.1	65.4	2.7倍
パルプ・紙・紙加工品工業	93.8	91.2	80.5
(前年比)	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 1.3
窯業・土石製品工業	88.2	85.3	89.2
(前年比)	4.3	6.9	1.3
電子部品・デバイス工業	82.1	104.8	92.0
(前年比)	▲ 10.0	16.3	▲ 4.6
汎用・生産用・業務用機械工業	148.9	154.4	109.6
(前年比)	27.3	91.4	5.0
輸送機械工業	130.7	156.6	113.9
(前年比)	▲ 1.5	3.2	▲ 36.8
食料品工業	118.3	116.0	107.8
(前年比)	4.6	▲ 1.8	▲ 0.3



建設動向

公共工事請負金額は下げ止まりの動きとなっている。住宅着工は弱めの動きとなっている。建築物着工は水準が低下している。

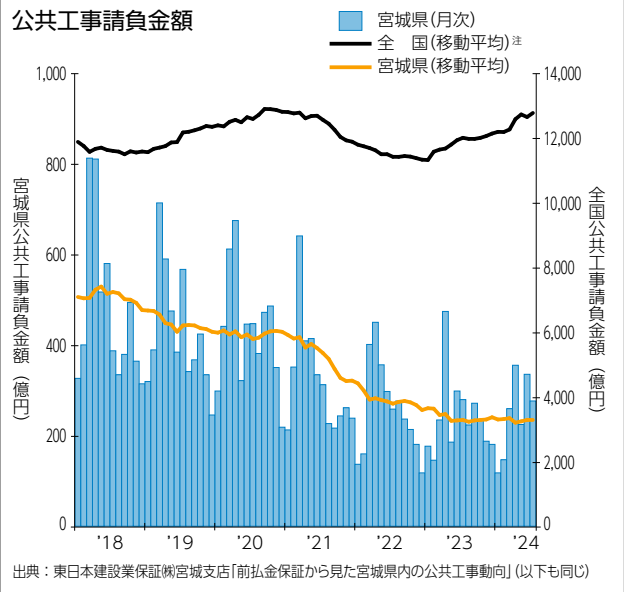
公共工事

7月の公共工事請負金額は、前年同月比1.1%減の277億円となり、3カ月ぶりに前年を下回った。発注者別にみると、国の機関では、同30.5%増の45億円と前年を上回った。

一方、地方の機関は、県が同37.4%増の91億円、市町村等は同21.4%減の141億円となり、全体で同5.5%減の232億円と前年を下回った。

また、震災前の2010年7月の請負金額（162億円）と比べた水準は71.0%増となっている。

公共工事請負金額



出典：東日本建設業保証(株)宮城支店「前払金保証から見た宮城県内の公共工事動向」(以下も同じ)

注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

公共工事請負金額(発注者別) (前年比、%)

	2024年5月	6月	7月
宮城県	21.0	12.4	▲ 1.1
国の機関	▲ 33.2	9.9	30.5
県	▲ 27.7	▲ 8.5	37.4
市町村等	97.6	24.5	▲ 21.4
全国	12.3	▲ 5.3	10.9

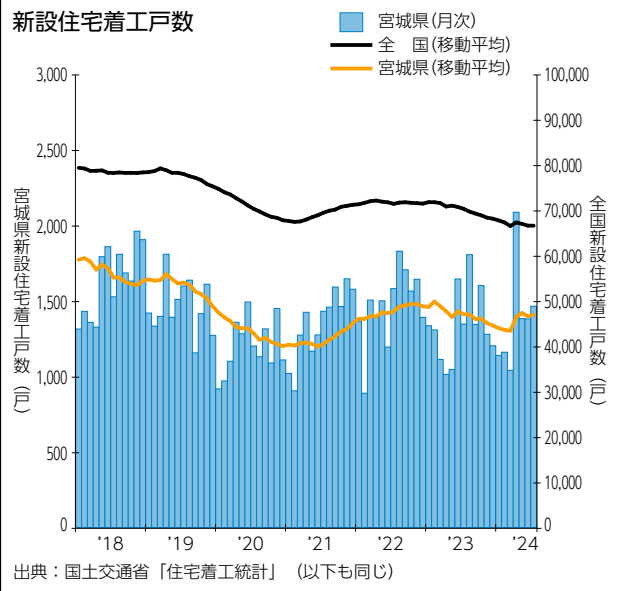
住宅建設

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比8.7%増の1,468戸(全国0.2%減、68,014戸)となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、持家が同7.8%減(368戸)、分譲が同35.3%減(189戸)と前年を下回ったが、貸家が同38.1%増(909戸)と前年を上回った。

また、震災前の2010年7月の着工戸数(1,233戸)と比べた水準は19.1%増となっている。

新設住宅着工戸数



出典：国土交通省「住宅着工統計」(以下も同じ)

新設住宅着工戸数(利用関係別) (前年比、%)

	2024年5月	6月	7月
宮城県	32.1	▲ 16.1	8.7
持家	▲ 5.6	0.8	▲ 7.8
貸家	58.2	▲ 26.5	38.1
分譲	17.9	▲ 2.7	▲ 35.3
全国	▲ 5.3	▲ 6.7	▲ 0.2

新設住宅着工戸数(市部・郡部別) (前年比、%)

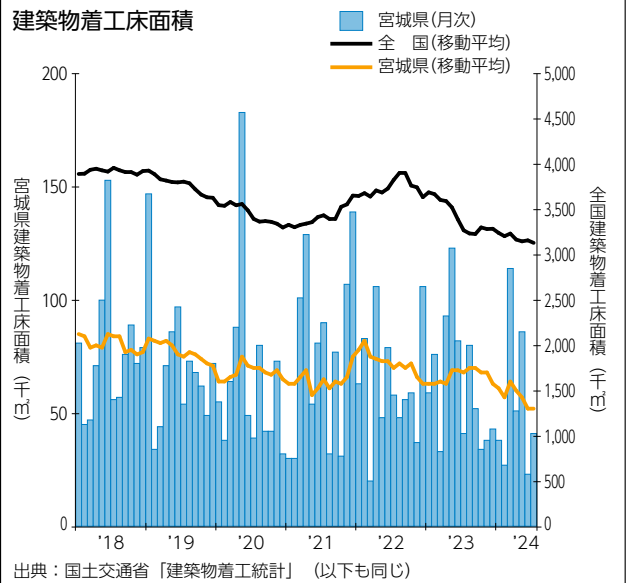
	2024年5月	6月	7月
市部	33.7	▲ 21.6	10.3
うち仙台市	65.0	▲ 27.4	14.1
うち仙台市以外	▲ 17.5	0.3	2.1
郡部	21.4	48.8	▲ 3.3

建築物着工

7月の**建築物着工**（民間非居住用）は、床面積が前年同月比0.5%減の41千㎡、工事費予定額は同3.0倍の285億円となり、床面積は4カ月連続して前年を下回っており、工事費予定額は4カ月ぶりに前年を上回った。

用途別に床面積をみると、工場（11千㎡：前年同月比25.9%減）などが前年を下回った。

建築物着工床面積



建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2024年5月	6月	7月
宮城県	▲ 30.1	▲ 72.3	▲ 0.5
事務所	2.2倍	▲ 5.4	3.0
店舗	7.5倍	▲ 45.0	24.5
工場	▲ 89.8	▲ 97.4	▲ 25.9
倉庫	▲ 51.6	2.2倍	5.1
その他	19.5	▲ 14.1	20.6
全国	▲ 8.5	4.6	▲ 10.3

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2024年5月	6月	7月
宮城県	▲ 0.7	▲ 57.0	3.0倍
事務所	53.7	4.7	2.1
店舗	7.1倍	▲ 44.9	99.0
工場	▲ 90.8	▲ 98.8	4.8
倉庫	▲ 35.0	97.5	24.7
その他	59.4	5.8倍	6.4倍
全国	▲ 1.6	4.2	▲ 10.0

消費動向

宮城県消費動向指数、小売業主要業態販売はいずれもこのところ弱含んでいる。乗用車新車販売は持ち直しに向けた動きとなっている。

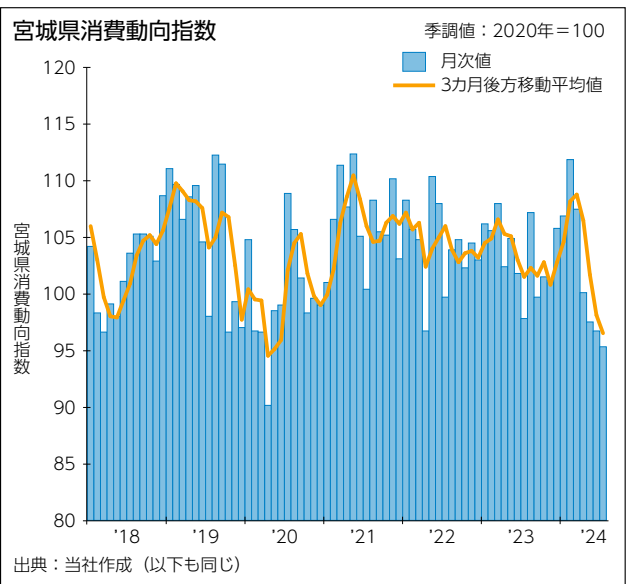
消費動向指数

7月の**宮城県消費動向指数**は、前月比1.4ポイント低下の95.4となり、5カ月連続して低下している。

消費費目別にみると、「教養娯楽」「被服・履物」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比1.6ポイント低下の96.6となった。

宮城県消費動向指数



※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用して、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当社が独自に作成した指数。

※消費動向指数は、前月より基準年を変更(2020年=100)し、すべての指数を遡って改訂しました。今後、指数の妥当性の検証等により再度遡って改訂することがありますので、予めご了承ください。

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2020年=100)

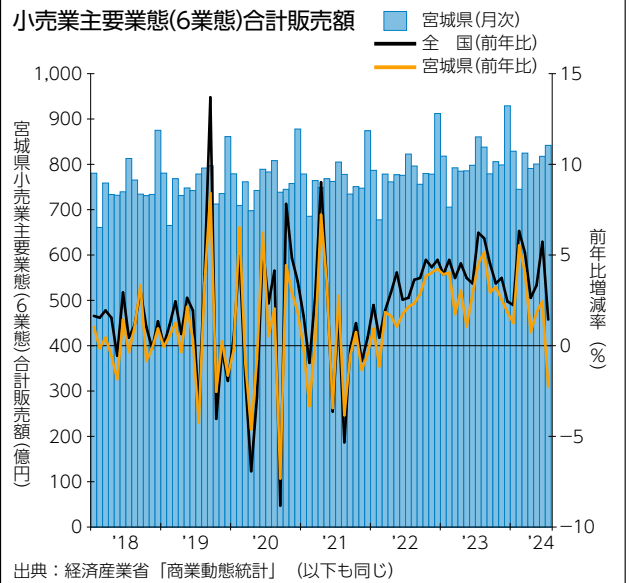
	2024年5月	6月	7月
消費動向指数	97.6	96.8	95.4
家賃指数	107.2	107.2	107.2
乗用車販売指数	97.0	85.8	98.0
コア消費支出指数	104.6	100.0	97.7

小売業主要業態販売

7月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)

は、前年同月比2.2%減の846億円(全国1.5%増、4兆5,778億円)となり、29カ月ぶりに前年を下回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同3.2%減の346億円(全国1.3%増)となり、3カ月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストアは同2.6%減の216億円(全国0.7%増)となり、5カ月連続して前年を下回っている。家電大型専門店は同8.1%減の65億円(全国1.6%増)となり、6カ月ぶりに前年を下回った。ドラッグストアは同5.2%増の160億円(全国4.5%増)となり、40カ月連続して前年を上回っている。ホームセンターは同6.1%減の59億円(全国1.5%減)となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



小売業主要業態販売額 (前年比、%)

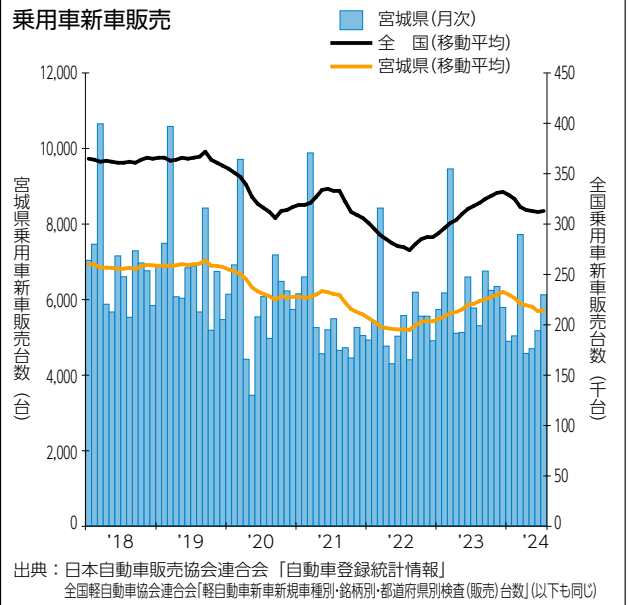
	2024年5月	6月	7月
6業態合計(宮城県)	1.9	2.5	▲ 2.2
百貨店・スーパー	0.6	2.0	▲ 3.2
コンビニエンスストア	▲ 0.4	▲ 0.03	▲ 2.6
家電大型専門店	7.5	0.2	▲ 8.1
ドラッグストア	7.5	7.6	5.2
ホームセンター	▲ 0.4	3.4	▲ 6.1
6業態合計(全国)	3.4	5.8	1.5

注) 全店ベース

乗用車新車販売

7月の乗用車新車販売台数は、前年同月比6.1%増(全国5.5%増)の6,124台となり、7カ月ぶりに前年を上回った。

車種別にみると、普通車は、同7.4%増(全国3.5%増)の2,676台となり、2カ月ぶりに前年を上回った。小型車は、同0.7%減(全国4.0%増)の1,644台となり、7カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同10.9%増(全国9.7%増)の1,804台となり、7カ月ぶりに前年を上回った。



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2024年5月	6月	7月
宮城県	▲ 8.4	▲ 21.6	6.1
普通車	0.2	▲ 17.3	7.4
小型車	▲ 9.4	▲ 32.6	▲ 0.7
軽乗用車	▲ 17.6	▲ 17.9	10.9
全国	▲ 3.9	▲ 6.1	5.5

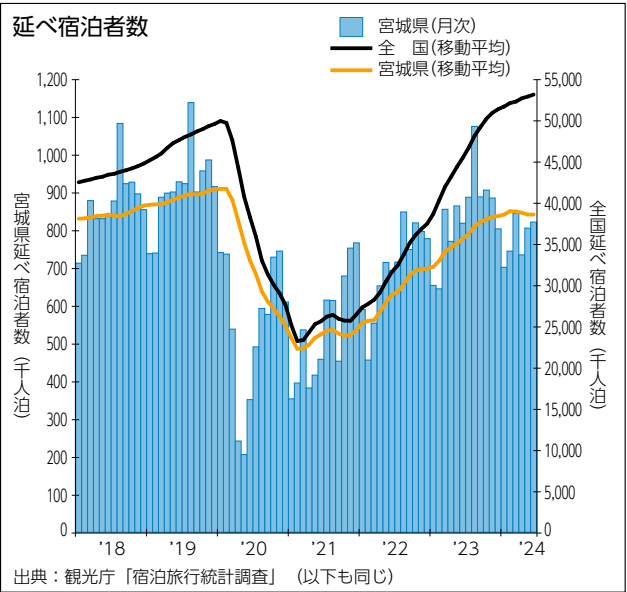
観光動向

6月の延べ宿泊者数は、前年同月比0.4%増の823千人泊となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

居住地別にみると、県内宿泊客は同12.5%減の195千人泊と4カ月連続して前年を下回っており、県外宿泊客は同4.7%増の563千人泊と4カ月ぶりに前年を上回った。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同10.6%増の51千人泊となり、23カ月連続して前年を上回っている。

延べ宿泊者数



延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2024年4月	5月	6月
宮城県	736	807	823
うち県内客	156	190	195
うち県外客	463	559	563
うち外国人	72	46	51
全国	51,896	53,901	50,360
うち外国人	14,502	13,563	13,466

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2024年4月	5月	6月
宮城県	▲ 4.6	▲ 6.9	0.4
うち県内客	▲ 8.1	▲ 9.0	▲ 12.5
うち県外客	▲ 13.0	▲ 5.1	4.7
うち外国人	32.7	11.0	10.6
全国	10.1	5.0	6.3
うち外国人	46.9	50.4	40.7

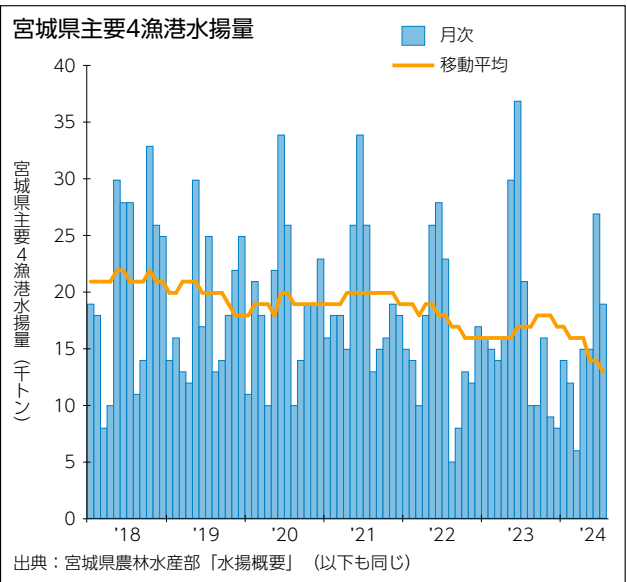
水産動向

7月の主要4漁港（塩釜、石巻、気仙沼、女川）における水揚は、数量が前年同月比11.4%減の19千トン、金額が同10.9%減の70億円となり、数量は9カ月連続して、金額は8カ月連続して前年を下回っている。

魚種別にみると、数量はカツオ、金額はサケ・マスなどが減少した。

漁港別にみると、数量は塩釜、石巻が前年を上回ったが、気仙沼、女川が前年を下回った。金額は石巻が前年を上回ったが、塩釜、気仙沼、女川が前年を下回った。

宮城県主要4漁港水揚量



主要漁港水揚量 (前年比、%)

	2024年5月	6月	7月
合計	▲ 50.7	▲ 27.2	▲ 11.4
塩釜	0.1	▲ 13.3	58.9
石巻	▲ 47.6	▲ 30.9	7.9
気仙沼	▲ 59.8	▲ 20.0	▲ 17.1
女川	▲ 56.9	▲ 31.6	▲ 35.0

主要漁港水揚金額 (前年比、%)

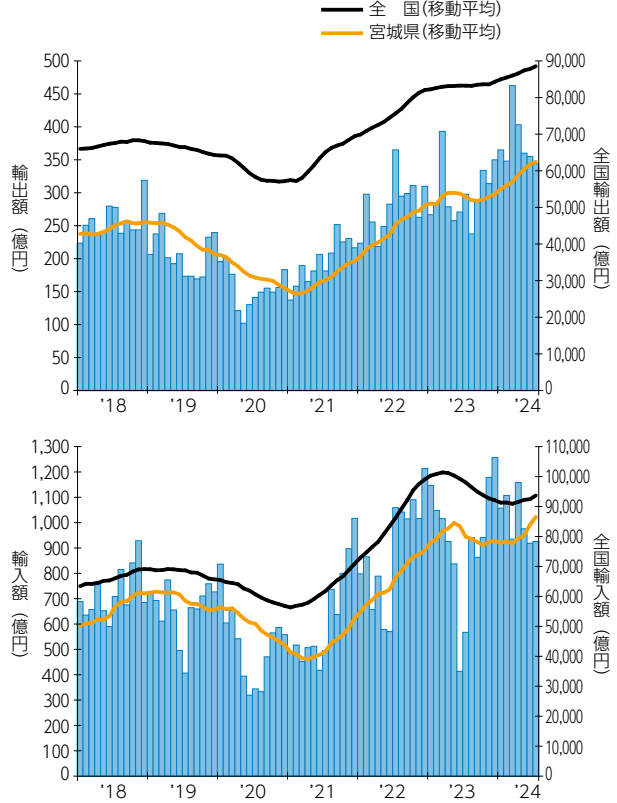
	2024年5月	6月	7月
合計	▲ 40.3	▲ 14.8	▲ 10.9
塩釜	▲ 16.6	▲ 9.9	▲ 11.0
石巻	▲ 32.3	▲ 19.4	3.2
気仙沼	▲ 65.8	▲ 15.0	▲ 9.4
女川	▲ 19.4	▲ 8.1	▲ 36.6

貿易動向

7月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比15.3%増の343億円、輸入が同63.2%増の923億円となった。

輸出は有機化合物が増加したことなどから10カ月連続して前年を上回っている。一方、輸入は原油・粗油が増加したことなどから4カ月連続して前年を上回っている。

宮城県内貿易動向



輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2024年5月	6月	7月
宮城県	輸出	39.9	31.1	15.3
	輸入	16.5	2.2倍	63.2
全国	輸出	13.5	5.4	10.3
	輸入	9.5	3.2	16.6

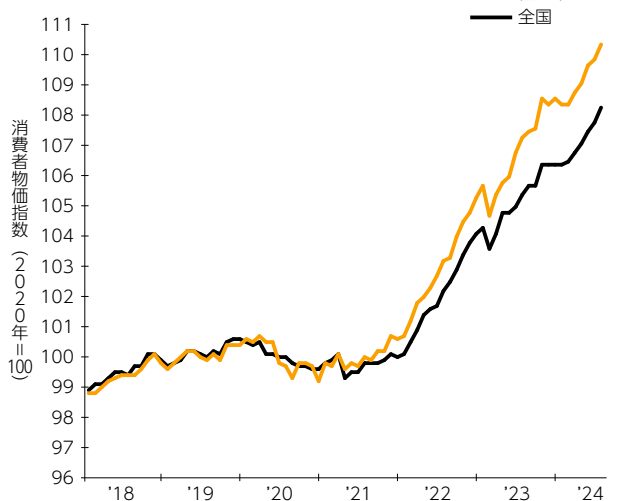
出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

7月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比2.8%上昇の110.4となり37カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「光熱・水道」「生鮮食品を除く食料」などが上昇した。

仙台市消費者物価指数



注）生鮮食品除く総合
出典：宮城県企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

		2024年5月	6月	7月
生鮮食品を除く食料		4.4	3.7	2.5
住居		0.1	0.1	0.5
光熱・水道		8.1	4.3	9.6
家具・家事用品		4.7	2.9	5.1
被服および履物		3.3	2.9	2.9
保健医療		1.2	1.6	1.9
交通・通信		3.3	3.4	1.8
教育		3.4	3.4	3.4
教養娯楽		5.6	6.0	4.0
諸雑費		1.7	1.2	1.9

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

		2024年5月	6月	7月
仙台市		3.4	2.9	2.8
全国		2.5	2.6	2.7

雇用動向

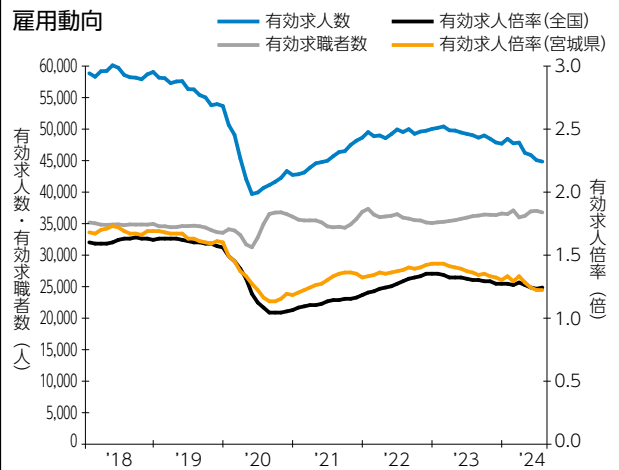
雇用情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられる一方、一部では人手不足による影響が強まっている。

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月に比べ有効求職者数、有効求人数ともに減少したことなどから、前月比横ばいの1.22倍となった。

また、新規求人数を産業別にみると、前年に比べて宿泊業・飲食サービス業などが減少した。

有効求人倍率(原数値)を職業安定所別にみると、大和(1.38倍)、仙台(1.36倍)などが1倍を上回っている一方、大河原(0.62倍)、塩釜(0.69倍)などは1倍を下回っている。

雇用動向



出典：宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」(以下も同じ)

有効求人倍率等

(倍、%)

	2024年5月	6月	7月
有効求人倍率(宮城県)	1.24	1.22	1.22
(全国)	1.24	1.23	1.24
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 7.7	▲ 13.9	▲ 2.3

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

職業安定所別有効求人倍率

(原数値、倍)

	2024年5月	6月	7月
気仙沼	1.02	0.97	1.09
石巻	1.10	1.15	1.23
塩釜	0.63	0.65	0.69
仙台	1.31	1.31	1.36
大和	1.20	1.21	1.38
古川	0.90	0.89	0.90
築館	1.23	1.10	1.20
迫	0.74	0.72	0.79
大河原	0.57	0.56	0.62
白石	1.02	1.05	1.19

倒産動向

7月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は、件数では前年同月比27.3%増の14件、負債額では同

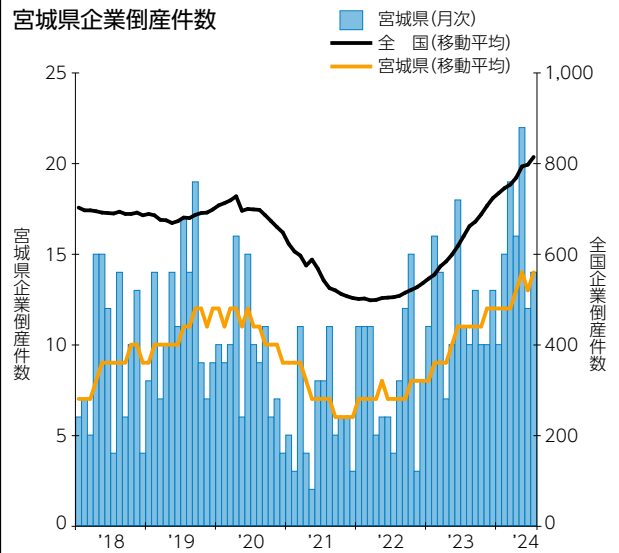
41.8%減の21億円となった。

倒産企業を業種別にみると、建設業が5件、製造業、サービス業他が各3件などとなっている。

主因別では、販売不振が11件、信用性低下が3件となっている。

地域別では、仙台市が8件などとなっている。

宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額

(件、百万円)

		2024年5月	6月	7月
宮城県	件数	22	12	14
	負債額	2,567	1,783	2,054
全国	件数	1,009	820	953
	負債額	136,769	109,879	781,206

企業倒産件数・負債額

(前年比、%)

		2024年5月	6月	7月
宮城県	件数	2.2倍	▲ 33.3	27.3
	負債額	4.9倍	51.2	▲ 41.8
全国	件数	42.9	6.5	25.7
	負債額	▲ 50.9	▲ 27.2	4.8倍

人口動向

8月1日時点の宮城県の人口（推計人口）は、前年同月比16,234人減の224万9,490人となり、40カ月連続して前年を下回っている。

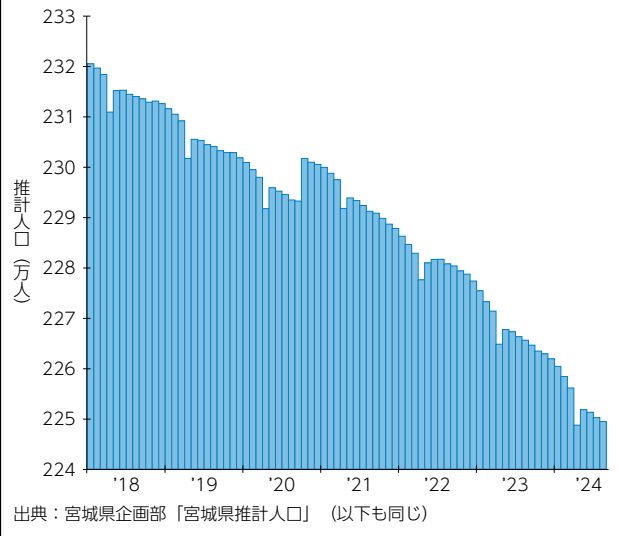
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万6,998人減、社会増減は764人増となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、名取市（202人増）、富谷市（110人増）の2市、減少したのは石巻市（2,290人減）、仙台市（1,813人減）など33市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口（234万6,853人）と比べると、県全体では9万7,363人減となっている。

市町村別にみると、仙台市（4万9,785人増）、名取市（5,446人増）など6市町村では増加したが、石巻市（2万8,355人減）、気仙沼市（1万6,896人減）など29市町では減少している。

宮城県人口動向



宮城県人口

(人)

	2024年6月	7月	8月
総人口	2,251,346	2,250,274	2,249,490
自然増減	▲ 1,259	▲ 1,100	▲ 1,136
社会増減	738	28	352

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月 ①	2023年8月 ②	2024年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月 ①	2023年8月 ②	2024年8月 ③	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
宮城県	2,346,853	2,265,724	2,249,490	▲ 16,234	▲ 97,363	村田町	11,939	10,125	9,965	▲ 160	▲ 1,974
仙台市	1,046,737	1,098,335	1,096,522	▲ 1,813	▲ 49,785	柴田町	39,243	37,517	37,082	▲ 435	▲ 2,161
石巻市	160,394	134,329	132,039	▲ 2,290	▲ 28,355	川崎町	9,919	7,940	7,724	▲ 216	▲ 2,195
塩釜市	56,221	50,781	50,488	▲ 293	▲ 5,733	丸森町	15,362	11,284	10,949	▲ 335	▲ 4,413
気仙沼市	73,154	57,608	56,258	▲ 1,350	▲ 16,896	亘理町	34,795	32,770	32,576	▲ 194	▲ 2,219
白石市	37,273	31,062	30,351	▲ 711	▲ 6,922	山元町	16,608	11,587	11,452	▲ 135	▲ 5,156
名取市	73,603	78,847	79,049	202	5,446	松島町	15,014	12,783	12,574	▲ 209	▲ 2,440
角田市	31,188	26,703	26,308	▲ 395	▲ 4,880	七ヶ浜町	20,353	17,423	17,323	▲ 100	▲ 3,030
多賀城市	62,990	62,580	62,262	▲ 318	▲ 728	利府町	34,279	35,037	34,986	▲ 51	707
岩沼市	44,160	43,531	43,402	▲ 129	▲ 758	大和町	25,366	28,491	28,369	▲ 122	3,003
登米市	83,691	72,334	70,906	▲ 1,428	▲ 12,785	大郷町	8,871	7,533	7,383	▲ 150	▲ 1,488
栗原市	74,474	60,878	59,490	▲ 1,388	▲ 14,984	大衡村	5,361	5,560	5,455	▲ 105	94
東松島市	42,840	38,054	37,546	▲ 508	▲ 5,294	色麻町	7,406	6,321	6,175	▲ 146	▲ 1,231
大崎市	134,950	123,201	121,480	▲ 1,721	▲ 13,470	加美町	25,421	20,871	20,413	▲ 458	▲ 5,008
富谷市	47,501	51,382	51,492	110	3,991	涌谷町	17,399	14,491	14,133	▲ 358	▲ 3,266
蔵王町	12,847	10,853	10,695	▲ 158	▲ 2,152	美里町	25,055	23,047	22,723	▲ 324	▲ 2,332
七ヶ宿町	1,664	1,179	1,163	▲ 16	▲ 501	女川町	9,932	6,133	6,022	▲ 111	▲ 3,910
大河原町	23,465	23,579	23,378	▲ 201	▲ 87	南三陸町	17,378	11,575	11,357	▲ 218	▲ 6,021

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡・転入・転出の数（日本人のほか外国人も含む）を加減して算出した人口（推計人口は各月1日時点）
 自然増減数＝出生者数－死亡者数 社会増減数＝転入者数－転出者数